

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月15日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社東松山カントリークラブ

【英訳名】 HIGASHI MATSUYAMA COUNTRY CLUB CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 田 信 向

【本店の所在の場所】 埼玉県東松山市大字大谷1111番地

【電話番号】 0493 - 39局1010番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総支配人 若 松 敏 夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県東松山市大字大谷1111番地

【電話番号】 0493 - 39局1010番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総支配人 若 松 敏 夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	319,278	326,031	338,528	782,562	793,409
経常利益又は 経常損失() (千円)	50,579	63,205	38,203	10,752	29,615
中間(当期)純損失 () (千円)	53,648	66,038	42,627	18,726	2,081
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
発行済株式総数 (株)	1,902	1,902	1,902	1,902	1,902
純資産額 (千円)	5,535,727	5,504,610	5,525,939	5,570,649	5,568,567
総資産額 (千円)	7,700,338	7,627,054	7,627,045	7,720,382	7,688,766
1株当たり純資産額 (円)	3,194,302.99	3,176,347.56	3,188,655.46	3,214,454.30	3,213,253.12
1株当たり中間(当期) 純損失() (円)	30,956.89	38,106.75	24,597.65	10,805.58	1,201.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.8	72.1	72.4	72.1	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,490	4,467	16,369	100,339	145,541
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,304	7,737	30,026	24,291	96,705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,380	20,510	7,070	53,700	36,720
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	112,791	171,534	186,704	195,315	207,431
従業員数 〔平均臨時雇用者数〕 (名)	74 〔29〕	76 〔32〕	70 〔41〕	72 〔30〕	69 〔40〕

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておらず、また、関連会社を有していないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、パートタイマー等の平均雇用者数(1日8時間換算)を区分し、〔外書〕にて記載しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

職域別	平成29年9月30日現在
	従業員数(名) 〔 〕内は平均臨時雇用者数
事務職員	18 〔 15 〕
コース管理職員	13 〔 4 〕
キャディ	39 〔 22 〕
合計	70 〔 41 〕

(注) 1 . 従業員数は、就業人員であります。

2 . 当社は単一セグメントであるため、職域別の従業員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済を見ると、堅調な雇用・所得情勢などを受けて、個人消費も回復傾向が見受けられました。企業設備投資は底堅い局面にあります。今後2020年の東京オリンピック関連インフラ投資、及び、インバウンド対応などの無形資産投資で穏やかに回復する見通しであります。世界経済に目を転じますと米国の政策動向、中国経済の不動産投機の抑制、過剰設備・債務の調整圧力の高まり、東アジアの地政学的リスクの高まりも世界経済の下押し圧力となる可能性があるなど、先行き不透明感が高まっています。

ゴルフ場業界においても、来場者はある程度確保できておりますが、個人のレジャー志向の多様化によるプレー人口の低迷、プレーフィーの低料金化傾向など経営環境は一段と厳しさを増しております。また、高齢化に伴うゴルフ人口の減少リスクは近い将来の課題としてクローズアップされております。このような状況下、当クラブは当期においてもコースコンディションの整備に一層注力するとともに、顧客サービスの充実にも鋭意取り組み、貸し切りコンペの招致、各種優待券の配布など、積極的な営業施策を実施致しました。

平成24年1月より4年間継続した入会促進キャンペーンによる会員の活性化効果は引き続き顕著で、主にメンバーのゲスト同半数が増えたことにより、来場者数は27,705名と前期同期比866名増加いたしました。

売上高については、来場者の増加により前年同期比12,497千円増収の338,528千円となりました。営業費用および一般管理費につきましては、経費節減対策など引き続き支出の削減に努め、また上期施工予定のコース補修関連の費用等が下期に先延ばしとなったことにより前年同期比3,158千円減少し、440,408千円となりました。以上の結果、営業損失は101,880千円となり、前年同期比15,655千円損失額が減少いたしました。また営業外収益は名義変更料収入の増加が寄与し63,677千円を計上しました。以上の結果、経常損益は前年同期比25,002千円改善したものの38,203千円の経常損失となり、中間純損失は42,627千円（前年同期比で23,411千円の損失減）となりました。なお、当社はゴルフ場単一の事業であり、事業別の業績はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、186,704千円と前年同期と比較し15,170千円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失が40,727千円となりましたが、営業活動全体として前年同期と比較し、11,902千円支出が減少し16,369千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,188,905千円、投資有価証券の償還による収入が100,000千円、定期預金の預入による支出が1,288,922千円、有形固定資産の取得による支出が30,009千円となり、投資活動全体として前年同期と比較し、22,288千円支出が増加し、30,026千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは会員預り金の返還による支出が29,820千円、会員預り金の受入による収入が22,750千円となり、財務活動全体として前年同期と比較し、13,440千円支出が減少し、7,070千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業方法

当社のゴルフ場は当社の株主である株主正会員並びに平日会員(日曜・祭日プレー不可)よりなる東松山カントリークラブ会員のゴルフプレーを目的として経営を行っております。その他、ゲストのプレーも受け入れております。

なお、ゴルフプレーに関する事項についてはクラブ役員及び委員会がその衝に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社が行います。

イ 会員

株主正会員 当社の株主の地位を兼ねる個人と法人(記名式)

平日会員 当社に預託金を支払い、かつ、入会を許された個人及び法人(記名式)

平日会員は日曜、祭日及び理事会が指定する日を除く日に限り開場時間内に、施設を利用することができる。

ロ 年会費

72,000円(株主正会員)

44,000円(平日会員)

毎年12月に翌年分を前納する。なお、消費税等を含んでおりません。

ハ 料金表

区分	項目	ハイシーズン料金(円)	オフシーズン料金(円)
ゴルフプレーフィ	メンバー	9,250	9,250
	ゲスト (平日)	19,360	17,200
	ゲスト (土、日、祝)	28,000	24,760
	ジュニア(全日)	9,290	9,290
カート料金	4人乗り乗用カート	1,080	1,080
	2人乗り乗用カート	1,620	1,620
練習場使用料金	貸ボール(1メタル30球)	270	270

(注) 料金表の金額はゴルフ利用税、消費税等を含んでおります。

ハイシーズンの期間は4月1日～6月30日、10月1日～12月30日

オフシーズンの期間は7月1日～9月30日、1月2日～3月31日

ニ 名義変更料及び特別預託金

内訳	名義変更料(単位:円)	特別預託金(単位:円)	
個人正会員	新規入会	1,000,000	500,000
	相 続	500,000	250,000
法人正会員	新規入会	1,000,000	500,000
	同一法人内	1,000,000	* 500,000
個人平日会員	新規入会	500,000	250,000
	相 続	250,000	150,000
法人平日会員	新規入会	500,000	250,000
	同一法人内	500,000	* 250,000

(注) 名義変更料の金額は消費税等を含んでおりません。

* 同一法人内の名義変更時の特別預託金について

入会時に特別預託金を納付していない場合は、上記特別預託金を名義変更時に納付する。

既に特別預託金を納付している場合は、その特別預託金を継続するものとする。

ホ その他

キャディバッグ保管料 年間6,000円

小荷物ロッカー料 年間4,000円

毎年12月に翌年分を前納する。なお、消費税等を含んでおりません。

(2) 収容能力

スタート時間	8時～10時34分までの2時間34分、7分間隔 東、中、西スタート
(収容能力)	
プレーヤー	1日 288人
食堂	200人
駐車場	250台
練習場	14打席 160ヤード

(注) 収容能力のうち、プレーヤーの数はスタート方法の変更により増減します。

(3) 営業実績

イ. 来場者の月別推移

前中間会計期間 平成28年4月～平成28年9月						当中間会計期間 平成29年4月～平成29年9月					
月別	営業 日数	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	一日 平均 (人)	月別	営業 日数	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	一日 平均 (人)
28.4	26	2,334	1,961	4,295	165	29.4	26	2,442	2,365	4,807	184
5	28	2,739	2,412	5,151	183	5	28	2,510	2,621	5,131	183
6	27	2,378	2,243	4,621	171	6	27	2,337	2,101	4,438	164
7	28	2,377	2,175	4,552	162	7	27	2,249	2,411	4,660	172
8	27	1,775	1,718	3,493	129	8	30	1,966	1,862	3,828	127
9	28	2,260	2,467	4,727	168	9	28	2,291	2,550	4,841	172
計	164	13,863	12,976	26,839	163	計	166	13,795	13,910	27,705	166
1日平均		84	79	163		1日平均		83	83	166	

ロ. 営業収入の実績

内訳		前中間会計期間 平成28年4月～平成28年9月	当中間会計期間 平成29年4月～平成29年9月
		金額(千円)	金額(千円)
プレー収入	グリーンフィ	97,694	104,654
	キャディフィ	91,972	91,334
	ロッカーフィ他	114,251	119,029
	小計	303,918	315,018
食堂・売店売上収入	売店売上	8,514	8,962
	食堂・コース売店 委託収入	11,836	12,928
	小計	20,350	21,890
その他収入	ロッカー専有料	77	129
	年会費	1,685	1,490
	小計	1,762	1,619
合計		326,031	338,528

(注) 上記の金額は、ゴルフ場利用税を含まない実績収入によるものであります。
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

収益力指標

(1) 売上高

売上高動向をみますと、来場者の増加（前年同期比866名の増加）により、当中間会計期間の売上高は前年同期比12,497千円増加し、338,528千円となりました。

(2) 営業損失

引き続き経費削減に努めた結果、営業損失は前中間会計期間より15,655千円損失が改善し、101,880千円となりました。

(3) 経常損失

経常損失の動向をみますと、営業損益計算の段階では恒常的に損失が発生していますが、経常損益計算では名義変更料収入で営業損失を圧縮する財務体質になっております。当中間会計期間では59,500千円の名義変更料収入を計上したことにより経常損失額は25,002千円減少し、38,203千円となりました。

(4) 中間純損失

中間純損失の動向をみますと、経常損失の段階で38,203千円となっておりますが、ゴルフコース除却損など3,154千円を特別損失として計上したため、中間純損失は42,627千円となりました。

財務安定力指標

株主資本は、株主資本の価値増殖分に相当する「繰越利益剰余金307,503千円」に、会員株主からの払込金額「資本金95,000千円」、「資本準備金1,953,544千円」、「その他資本剰余金3,487,675千円」を加え、資本の払戻しとしての性格を有する「自己株式317,784千円」を控除し、合計額5,525,939千円であります。

財務安定力という観点からすると、短期支払能力・財務流動性が高いことが望ましいとともに、ゴルフ場経営は、莫大な固定設備を必要とする業種でありますので、自己資本比率が高いことが望まれます。自己資本比率をみますと、72.4%を確保しています。

また、固定設備等の固定資産は、株主正会員が退会するまで返却する必要のない特別預託金や株主資本で調達され、株主資本・預託金合計と固定設備合計とを比較しますと、株主資本・預託金合計が固定設備合計を上回っておりますので、財務的には安定しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、主要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

設備の内容	投資額(千円)	完了年月
乗用3連リールモア	3,300	8月
散水栓増設工事	2,456	8月
軽トラック(ダンプ式)	1,014	8月
2トンダンプ	2,380	9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設及び除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,902	1,902	非上場	(注)1.2
計	1,902	1,902		

(注) 1. 単元株式数は、1株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	1,902	-	95,000	-	1,953,544

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6	0.31
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	5	0.26
甘糟化学産業株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目4番5号	4	0.21
中西薬品株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目7番10号	4	0.21
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	4	0.21
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目19番2号	3	0.15
ハスクバーナ・ゼノア株式会社	埼玉県川越市南台1丁目9番	3	0.15
計	-	29	1.52

- (注) 1. 上記の他、2株所有の株主が15社あります。
2. 上記の他、当社所有の自己株式169株(8.88%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,733	1,733	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,902		
総株主の議決権		1,733	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東松山カントリークラブ	埼玉県東松山市 大字大谷1111	169		169	8.88
計		169		169	8.88

2 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、東光監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成していません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,336	1,475,627
営業未収入金	58,442	62,203
有価証券	412,995	412,989
商品	2,422	2,161
貯蔵品	5,114	4,457
前払費用	31,672	17,097
立替金	23	299
その他	797	597
流動資産合計	1,907,805	1,975,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,676,254	2,676,804
減価償却累計額	1,479,769	1,498,549
建物（純額）	1,196,485	1,178,255
構築物	2,779,199	2,781,655
減価償却累計額	2,336,160	2,356,872
構築物（純額）	443,038	424,782
機械及び装置	153,305	156,605
減価償却累計額	83,707	86,475
機械及び装置（純額）	69,598	70,129
車両運搬具	199,616	201,550
減価償却累計額	165,689	169,309
車両運搬具（純額）	33,926	32,241
工具、器具及び備品	229,780	229,780
減価償却累計額	176,942	182,436
工具、器具及び備品（純額）	52,838	47,344
土地	972,200	972,200
コース勘定	2,516,607	2,513,576
建設仮勘定	725	17,008
有形固定資産合計	5,285,420	5,255,539
無形固定資産		
電話加入権	2,049	2,049
ソフトウェア	1,639	1,266
無形固定資産合計	3,689	3,315
投資その他の資産		
投資有価証券	489,956	389,977
長期前払費用	1,764	2,646
差入保証金	130	130
投資その他の資産合計	491,850	392,754
固定資産合計	5,780,960	5,651,609
資産合計	7,688,766	7,627,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,014	942
未払金	49,296	41,467
未払法人税等	3,800	1,900
未払消費税等	1 14,132	1 8,149
未払費用	12,032	11,703
預り金	25,529	27,650
賞与引当金	10,500	10,500
その他	28	31
流動負債合計	116,333	102,344
固定負債		
会員預り金	1,921,773	1,914,143
退職給付引当金	81,952	84,548
その他	140	70
固定負債合計	2,003,865	1,998,761
負債合計	2,120,198	2,101,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	95,000
資本剰余金		
資本準備金	1,953,544	1,953,544
その他資本剰余金	3,487,675	3,487,675
資本剰余金合計	5,441,219	5,441,219
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	350,131	307,503
利益剰余金合計	350,131	307,503
自己株式	317,784	317,784
株主資本合計	5,568,567	5,525,939
純資産合計	5,568,567	5,525,939
負債純資産合計	7,688,766	7,627,045

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	326,031	338,528
営業費用	438,103	434,900
営業総損失()	112,072	96,372
一般管理費	5,462	5,507
営業損失()	117,535	101,880
営業外収益	¹ 54,329	¹ 63,677
経常損失()	63,205	38,203
特別利益	² 1,440	² 630
特別損失	³ 2,533	³ 3,154
税引前中間純損失()	64,299	40,727
法人税、住民税及び事業税	1,739	1,900
法人税等合計	1,739	1,900
中間純損失()	66,038	42,627

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219	352,213	352,213	317,784	5,570,649	5,570,649
当中間期変動額									
中間純損失()					66,038	66,038		66,038	66,038
当中間期変動額合計					66,038	66,038		66,038	66,038
当中間期末残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219	286,174	286,174	317,784	5,504,610	5,504,610

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219	350,131	350,131	317,784	5,568,567	5,568,567
当中間期変動額									
中間純損失()					42,627	42,627		42,627	42,627
当中間期変動額合計					42,627	42,627		42,627	42,627
当中間期末残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219	307,503	307,503	317,784	5,525,939	5,525,939

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	64,299	40,727
長期預り金処理益	1,440	630
減価償却費	60,854	53,207
長期前払費用償却額	273	241
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,678	2,596
受取利息及び受取配当金	972	874
有形固定資産除却損	2,533	3,154
売上債権の増減額(は増加)	776	3,761
たな卸資産の増減額(は増加)	785	918
仕入債務の増減額(は減少)	310	72
未払人件費の増減額(は減少)	184	328
未払消費税等の増減額(は減少)	2,463	5,982
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,558	14,282
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,853	1,803
その他	-	1,123
小計	7,659	19,097
利息及び配当金の受取額	967	893
法人税等の支払額	4,159	3,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,467	16,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	19,000	100,000
定期預金の預入による支出	201,139	1,288,922
定期預金の払戻による収入	201,096	1,188,905
有形固定資産の取得による支出	26,695	30,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,737	30,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金受入による収入	19,420	22,750
会員預り金の返還による支出	39,930	29,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,510	7,070
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,780	20,726
現金及び現金同等物の期首残高	195,315	207,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 171,534	1 186,704

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産

商品・貯蔵品

最終仕入原価法

なお、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、平成10年度の税制改正により建物については耐用年数の短縮が行われていますが、改正前に取得した建物については、改正前の耐用年数を継続適用しております。

なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建 物 5年～65年

構築物 2年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、耐用年数については、法人税法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間期末退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は自己都合要支給額としております。

4. 収益及び費用の計上基準

年会費収入及びロッカー占有料の計上基準

年会費収入及びバッグ保管料等の収入については、年会費等の納入期日（12月31日）に収益計上しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	972千円	874千円
名義変更料	50,250 "	59,500 "

2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
長期預り金処理益	1,440千円	630千円

(1)処理の背景

平成21年3月期末の貸借対照表上、負債の部に会員預り金として計上されていた「長期預り金」は、下記のとおり平成18年10月に東松山産業㈱を吸収合併(注)した際に承継した負債勘定であります。

(注)吸収合併時の東松山産業㈱における主な資産及び負債

資産：当社の株式 117株 279,000千円

(自己株式として処理)

負債：当初の拠出者1,610名よりの「長期預り金」 305,296千円

この「長期預り金」はそもそも再建当時の会員から再建資金として拠出された預り金であり、再建時から既に40年余経過してもなお未処理となっておりますが、平成22年3月期より当社の財務内容の健全化及び透明化を図るため、次の処理方法のとおり消滅時効の援用を行い、これに沿った会計処理を行うことと致しました。

(2)当中間会計期間の処理内容

名義変更後、当中間会計期間において、10年を経過した元会員(拠出者)からの長期預り金について、消滅時効を援用し、「会員預り金」を減額し、「長期預り金処理益」を計上しております。

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
ゴルフコース除却損	2,533千円	3,154千円
車両運搬具除却損	- "	0 "

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	60,462千円	52,834千円
無形固定資産	391 "	373 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

・前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,902	-	-	1,902

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	169	-	-	169

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

・当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,902	-	-	1,902

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	169	-	-	169

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,328,364千円	1,475,627千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,156,829 "	1,288,922 "
現金及び現金同等物	171,534千円	186,704千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,396,336	1,396,336	
(2) 営業未収入金	58,442	58,442	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	902,951	905,481	2,530
資産計	2,357,730	2,360,260	2,530
(1) 買掛金	1,014	1,014	
(2) 未払金	49,296	49,296	
負債計	50,311	50,311	

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,475,627	1,475,627	
(2) 営業未収入金	62,203	62,203	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	802,967	804,437	1,469
資産計	2,340,797	2,342,267	1,469
(1) 買掛金	942	942	
(2) 未払金	41,467	41,467	
負債計	42,409	42,409	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

現金・預金及び営業未収入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

買掛金及び未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
会員預り金	1,921,773	1,914,143
ロッカー預り金	140	70
合計	1,921,913	1,914,213

上記については、償還期限が定められておらず、時価を把握することが極めて困難であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	902,951	905,481	2,530
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	902,951	905,481	2,530

当中間会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	802,967	804,437	1,469
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの			
合計	802,967	804,437	1,469

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行ってないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場の経営を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	プレー収入	食堂・売店販売収入	その他収入	合計
外部顧客への売上高	303,918	20,350	1,762	326,031

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	プレー収入	食堂・売店販売収入	その他収入	合計
外部顧客への売上高	315,018	21,890	1,619	338,528

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,213,253.12円	3,188,655.46円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,568,567	5,525,939
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係わる中間期末(期末)純資産額(千円)	5,568,567	5,525,939
普通株式の発行済株式数(株)	1,902	1,902
普通株式の自己株式数(株)	169	169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)普通株式の数(株)	1,733	1,733

項目	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失	38,106.75円	24,597.65円
(算定上の基礎)		
中間純損失()(千円)	66,038	42,627
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失()(千円)	66,038	42,627
普通株式の期中平均株式数(株)	1,733	1,733

注1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月14日

株式会社 東松山カントリークラブ
取締役会 御中

東光監査法人
指定社員 公認会計士 中川 治
業務執行社員
指定社員 公認会計士 中島 伸一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東松山カントリークラブの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東松山カントリークラブの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。